

過去の住宅政策審議会一覧

名称	期間	諮問事項	答申・その後の具体的施策展開	専門部会
第1次審議会	H7年12月～ H8年10月	横浜市営住宅における供給と管理のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯、障害者世帯への重点供給 ・入居資格要件の緩和及び募集方法の見直し ・入居者の居住実態に対応した住み替えの促進 ・新たな家賃制度の構築 ・供給方式の多様化の推進 (⇒借上方式の導入) ・福祉施策との連携やまちづくりに貢献する住宅供給の推進 ・住宅需要に対応した効果的かつ効率的な住宅供給の推進 	専門部会 6回開催 専門部会委員 小林委員 小玉委員 丸山委員 竹森委員 森泉委員 山本委員
第2次審議会	H9年7月～ H12年12月	横浜市における今後の民間住宅施策のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉、保険・医療、建築の連携による総合的な支援の実施 	専門部会 23回開催 専門部会委員 小林委員 竹森委員 丸山委員 森泉委員 山本委員
		持家戸建住宅に対する施策のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・行政による検査体制の強化 ・健康住宅対策指針の策定 ・ハウスクエア横浜を拠点とする総合的な住情報提供の推進 ・住まいの相談員派遣制度の創設 ・木造耐震診断士派遣事業の活用による耐震性の確保 (⇒木造住宅耐震改修促進事業) ・住まいのハンドブックの作成・活用 	
		分譲マンションに対する施策のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・「管理アドバイザー制度」の創設 (⇒マンション・アドバイザー派遣) ・「横浜型標準管理規約」の整備 (⇒マンション管理規約の手引き) ・高齢化対応改修への資金的支援(共用部分) ・耐震改修工事への資金的支援 (⇒マンション耐震診断支援・改修促進事業) 	
		民間賃貸住宅に対する施策のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅居住に対する総合的な情報提供・相談体制の整備 ・賃貸住宅の標準維持管理マニュアルの作成・普及 ・少子化に対応したヨコハマ・リぶいんの供給 ・高優賃の供給促進(拡充) ・高齢者・障害者等入居・居住支援システムの確立 (⇒民間住宅あんしん入居事業) ・住宅密集地などにおける老朽木造賃貸住宅の建替え支援 	

名称	期間	諮問事項	答申・その後の具体的施策展開	専門部会
第3次審議会	H16年9月～ H18年3月	横浜市における今後の住宅政策のあり方について ～住宅供給から住環境へ～	<p>人口成熟・減少社会を見通した豊かな住生活の実現に向けて</p> <p>【良質な住宅ストックの形成と有効活用に向けた住宅政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ニーズに合わせて選択しやすい環境の整備 ◇多様なニーズに対応できる良質なストックの形成 ◇公民合わせた取組による安心居住の促進 ⇒高齢者住替え促進事業(高齢者住替え相談/子育て世帯の入居募集) ⇒市営住宅の住戸改善事業/入居者応募資格の見直し ⇒地域子育て応援マンション認定事業 ⇒空き家活用促進事業 ⇒住宅リフォーム支援事業 ⇒マンションバリアフリー支援、マンション再生支援事業 <p>【人口成熟・減少社会を見通した住環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地タイプ(16種類)の将来像と11の対応方向 ⇒都市計画区域の整備、開発及び保全の方針への反映 	<p>専門部会 8回開催</p> <p>専門部会委員 小林委員 森泉委員 大江委員 高見沢委員 佐藤委員 望月委員</p>
第4次審議会	H22年7月～ H23年12月	横浜市における新たな住宅政策のあり方について ～活力と魅力あふれる持続可能な地域としての発展に向けて～	<p>活力と魅力あふれる持続可能な地域としての発展に向けて</p> <p>【多様化する市民ニーズに対応した魅力ある住宅・住環境の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇良質な住宅ストック供給の誘導 ◇既存住宅の質の向上と有効活用に向けた環境の形成等 ⇒耐震改修・バリアフリー化等のリフォーム助成、住宅性能表示制度 ⇒マンション管理組合支援 <p>【市民の安定した居住を支える施策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割 ◇少子高齢社会における居住の安定確保等 ⇒市営住宅ストックの適切な管理・有効活用 ⇒住まいに関する相談・情報提供事業 ⇒市営住宅の入居倍率の優遇/バリアフリー化の推進等 <p>【安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇安全で安心できる住まいの確保と、環境への負荷の低減など、持続可能な社会を構築 ⇒耐震診断支援事業、耐震改修促進事業 ⇒脱温暖化モデル住宅推進事業、持続可能な住宅地モデルプロジェクト 	<p>専門部会 8回開催</p> <p>専門部会委員 小林委員 大江委員 中城委員 大家委員 岡委員 石川委員 望月委員 下田委員 伊藤委員 柴田委員</p>